令和４事業年度

財　務　諸　表

自：令和　４年４月　１日

至：令和　５年３月３１日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸借対照表
（令和5年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		1,462,991,435		
建物	20,736,286,640			
減価償却累計額	−12,123,061,855	8,613,224,785		
構築物	499,689,486			
減価償却累計額	−466,952,492	32,736,994		
機械装置	173,471,550			
減価償却累計額	−173,146,016	325,534		
工具器具備品	13,069,506,288			
減価償却累計額	−10,568,205,198	2,501,301,090		
図書		978,328,884		
美術品・収蔵品		22,722,049		
車両運搬具	42,880,128			
減価償却累計額	−41,421,703	1,458,425		
有形固定資産合計		13,613,089,196		
２　無形固定資産				
特許権		18,388,223		
特許権仮勘定		37,322,028		
電話加入権		333,900		
無形固定資産合計		56,044,151		
３　投資その他の資産				
減価償却引当特定資産（注1）		105,000,000		
長期前払費用		2,104,254		
差入保証金		79,948,800		
投資その他の資産合計		187,053,054		
固定資産合計			13,856,186,401	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		2,817,606,955		
未収金				
未収学生納付金収入	6,084,273			
その他未収金	5,411,686	11,495,959		
たな卸資産		9,389,168		
前渡金		64,902		
前払費用		69,068,940		
短期貸付金		10,000		
立替金		4,711,397		
流動資産合計			2,912,347,321	
資産合計				16,768,533,722

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等 （注1）	408,257,612		
退職給付引当金	224,521		
資産除去債務	94,060,718		
長期未払金	930,971,834		
固定負債合計		1,433,514,685	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務 （注1）	101,630,149		
寄附金債務 （注1）	260,902,869		
前受受託研究費 （注1）	7,160,912		
前受共同研究費 （注1）	115,010,640		
前受受託事業費等 （注1）	7,374,422		
前受金	2,333,075		
預り金	159,733,867		
未払金	1,657,025,671		
未払消費税等	23,822,000		
仮受金	1,897,391		
流動負債合計		2,336,890,996	
負債合計			3,770,405,681
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	16,017,648,381		
資本金合計		16,017,648,381	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	6,854,713,533		
減価償却相当累計額(－) （注1）	-12,926,601,303		
減損損失相当累計額(－) （注1）	-302,100		
利息費用相当累計額(－) （注1）	-4,889,809		
除売却差額相当累計額(－) （注1）	-709,789,397		
資本剰余金合計		-6,786,869,076	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 （注1）	1,079,975,543		
当期未処分利益	2,687,373,193		
(うち当期総利益　2,687,373,193)			
利益剰余金合計		3,767,348,736	
純資産合計			12,998,128,041
負債純資産合計			16,768,533,722

注1）国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
注2）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　2,130,775,134　円
注3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　120,510,374　円

損益計算書
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位:円）

経常費用				
業務費				
教育経費		710,620,445		
研究経費		918,384,202		
教育研究支援経費		1,271,749,683		
受託研究費		373,443,768		
共同研究費		249,053,916		
受託事業費等		254,904,151		
役員人件費		76,345,237		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,752,968,593			
非常勤教員人件費	19,405,469	1,772,374,062		
職員人件費				
常勤職員人件費	980,679,887			
非常勤職員人件費	270,778,524	1,251,458,411	6,878,333,875	
一般管理費			394,477,095	
財務費用				
支払利息		14,736,624		
為替差損		18,982	14,755,606	
経常費用合計				7,287,566,576
経常収益				
運営費交付金収益 （注1）			5,370,737,851	
授業料収益			534,293,156	
入学金収益 （注1）			94,780,200	
検定料収益			17,592,400	
受託研究収益 （注1）			373,436,914	
共同研究収益 （注1）			249,130,553	
受託事業等収益 （注1）			254,968,029	
施設費収益			1,621,000	
補助金等収益 （注1）			180,343,374	
寄附金収益 （注1）			216,194,640	
財務収益				
受取利息		14,150	14,150	
雑益				
財産貸付料収益		114,029,849		
刊行物等売払収益		55,399		
科学研究費補助金等間接経費収益		86,785,732		
講習料収益		1,064,800		
版権料・特許料収益		314,718		
手数料収益		201,000		
退職給付引当金戻入益		6,076		
その他雑益		14,312,042	216,769,616	
経常収益合計				7,509,881,883
経常利益				222,315,307
臨時損失				
固定資産除却損			12,837,922	12,837,922
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,347,599,357		
資産見返寄附金戻入		379,732,476		
資産見返物品受贈額戻入		687,398,026	2,414,729,859	2,414,729,859
当期純利益				2,624,207,244
前中期目標期間繰越積立金取崩額				63,165,949
当期総利益				2,687,373,193

注1） 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2） 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,687,373,193	
減価償却相当額	-484,209,542		
利息費用相当額	-787,316		
除売却差額相当額	-4		
賞与引当増加相当額	5,261,090		
退職給付引当増加相当額	-69,796,879		
小計		-549,532,651	
施設費収益相当額		133,888,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,271,728,542

注3） 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	303,830,907
当期支出額	314,599,218

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	16,017,648,381	6,720,825,533	-12,442,452,560	-302,100	-4,102,493	-709,728,594	-6,435,760,214	122,394,405	514,033,179	39,487,309	467,226,599	-	1,143,141,492	10,725,029,659
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額							-						-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		133,888,000					133,888,000						-	133,888,000
固定資産の除売却			60,799			-60,803	-4						-	-4
減価償却			-484,209,542				-484,209,542						-	-484,209,542
時の経過による資産除去債務の増加					-787,316		-787,316						-	-787,316
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（1） 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し							-	1,143,141,492		-1,143,141,492			-	-
積立金への振替							-	-122,394,405	-514,033,179	1,103,654,183	-467,226,599		-	-
（2） その他														
当期純利益（又は当期純損失）							-				2,624,207,244	2,624,207,244	2,624,207,244	2,624,207,244
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-	-63,165,949			63,165,949	63,165,949	-	-
当期変動額合計	-	133,888,000	-484,148,743	-	-787,316	-60,803	-351,108,862	957,581,138	-514,033,179	-39,487,309	2,220,146,594	2,687,373,193	2,624,207,244	2,273,098,382
当期末残高	16,017,648,381	6,854,713,533	-12,926,601,303	-302,100	-4,889,809	-709,789,397	-6,786,869,076	1,079,975,543	-	-	2,687,373,193	2,687,373,193	3,767,348,736	12,998,128,041

注1）貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資	23,420,980	-	-	23,420,980	
運営費交付金	196,350	-	-	196,350	
授業料	1,933,754	-	-	1,933,754	
施設費	3,586,975,416	133,888,000	-	3,720,863,416	
補助金等	1,243,300,000	-	-	1,243,300,000	
繰越積立金	68,333,502	-	-	68,333,502	
目的積立金	1,796,665,531	-	-	1,796,665,531	
合計	6,720,825,533	133,888,000	-	6,854,713,533	

キャッシュ・フロー計算書
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,059,845,034
人件費支出	-3,263,314,358
その他の業務支出	-355,148,714
運営費交付金収入	5,472,368,000
授業料収入	361,423,885
入学金収入	86,743,200
検定料収入	17,592,400
受託研究収入	361,386,168
共同研究収入	278,585,561
受託事業等収入	258,736,941
補助金等収入	375,810,953
寄附金収入	143,157,431
その他収入	216,591,683
学生への貸付金回収による収入	285,000
預り金の減少	-61,728,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,645,004
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,067,464,057
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-105,000,000
定期預金の預入による支出	-550,000,000
定期預金の払出による収入	550,000,000
施設費による収入	135,509,000
小計	-1,036,955,057
利息及び配当金の受取額	61,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,036,893,647
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-683,573,176
利息の支払額	-14,736,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	-698,309,800
Ⅳ 資金に係る換算差額	-18,982
Ⅴ 資金増加額	97,422,575
Ⅵ 資金期首残高	2,720,184,380
Ⅶ 資金期末残高	2,817,606,955

注1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	2,817,606,955
資金期末残高	2,817,606,955

注2）重要な非資金取引　（単位：円）

（1）現物寄附による資産の取得	56,949,216
（2）ファイナンス・リースによる資産の取得	495,011,033

注3）科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,687,373,193
当期総利益		2,687,373,193	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,499,702,840	
国立大学法人法第３５条において準用する			
独立行政法人通則法第４４条第３項により			
文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	187,670,353	187,670,353	2,687,373,193

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和４年２月１０日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和５年４月１３日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。））を適用して、財務諸表を作成しております（令和５事業年度以降に適用とされている項目を除く）。

（会計方針の変更）

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益の計上を行っています。なお、この変更が当事業年度の経常利益及び当期総利益に与える影響は 227,742,034 円です。また、上記の財源に対応する資産見返負債は、期首に臨時利益に計上しています。

また、本改訂に伴い、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８	～	４７	年
構　築　物	１０	～	５０	年
工具器具備品	４	～	１５	年
車両運搬具	４	～	６	年

受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第７８）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第８５）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第８２第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低　価　法

評価方法　　移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

（１）貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　1,775,400 円

（２）貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　1,923,350 円

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入　1,347,599,357 円、資産見返寄附金戻入 379,732,476 円及び資産見返物品受贈額戻入　687,398,026 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

Ⅲ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為については、次のとおりであります。

（単位：円）

件　　名	契約金額	うち翌期以降支払額
情報環境システム	509,520,000	498,905,000

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
(1) 減価償却引当特定資産(※２)	105,000,000	105,000,000	－
(2) 長期未払金(※３)	(1,575,732,969)	(1,599,197,804)	(23,464,835)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）減価償却引当特定資産には、預金 105,000,000 円が含まれております。

（※３）１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,055,757,867	△54,643,295	1,001,114,572	1,378,457,754

（注 1）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注 2）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注 3）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和５年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
83,042,860	54,643,295 （うち、減価償却相当額 46,284,968円、減価償却費 8,358,327円）	－

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	93,273,402 円
当期増加額	－ 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	787,316 円
期末残高	94,060,718 円

Ⅶ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	230,597 円
退職給付費用	△6,076 円（戻入）
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	224,521 円

（２）退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△6,076 円（戻入）

Ⅷ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

（１）業務費用		
① 損益計算上の費用	7,300,404,498	
②（控除）自己収入等	△2,362,883,180	
業務費合計		4,937,521,318
（２）資本剰余金を減額したコスト等		549,532,651
（３）機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318,248	
政府出資の機会費用	26,591,472	26,909,720
（４）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,513,963,689

（控除）自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 112,756,778 円及び資産見返寄附金戻入 379,732,476 円が含まれております。

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発１０年国債の利回りを参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発１０年国債の利回りを参考に 0.320％で計算しております。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5.有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
6.引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
7.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
9.長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11.引当金の明細
11-1 賞与引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
14.目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
24.科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細　・・・・・・・・・・　１３
25-2 現金及び預金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
25-3 長期未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
25-4 未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	18,684,431,682	133,888,000	7,803	18,818,311,879	11,088,358,896	452,888,507	—	—	—	7,729,952,983	
	構築物	411,572,801	—	53,000	411,519,801	389,913,629	3,447,607	—	—	—	21,606,172	
	工具器具備品	1,581,555,385	—	—	1,581,555,385	1,448,328,778	27,873,428	—	—	—	133,226,607	
	計	20,677,559,868	133,888,000	60,803	20,811,387,065	12,926,601,303	484,209,542	—	—	—	7,884,785,762	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,786,775,831	159,031,000	27,832,070	1,917,974,761	1,034,702,959	71,348,204	—	—	—	883,271,802	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	77,038,863	3,570,919	—	—	—	11,130,822	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,146,016	43,914	—	—	—	325,534	
	工具器具備品	10,990,481,798	1,095,551,633	598,082,528	11,487,950,903	9,119,876,420	1,204,820,306	—	—	—	2,368,074,483	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	41,421,703	2,359,335	—	—	—	1,458,425	
	図書	971,393,913	7,971,022	1,036,051	978,328,884	—	—	—	—	—	978,328,884	
	計	14,053,172,905	1,262,553,655	626,950,649	14,688,775,911	10,446,185,961	1,282,142,678	—	—	—	4,242,589,950	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	—	52,643,800	52,643,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,485,713,484	52,643,800	52,643,800	1,485,713,484	—	—	—	—	—	1,485,713,484	
有形固定資産合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	20,471,207,513	292,919,000	27,839,873	20,736,286,640	12,123,061,855	524,236,711	—	—	—	8,613,224,785	注1
	構築物	499,742,486	—	53,000	499,689,486	466,952,492	7,018,526	—	—	—	32,736,994	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,146,016	43,914	—	—	—	325,534	
	工具器具備品	12,572,037,183	1,095,551,633	598,082,528	13,069,506,288	10,568,205,198	1,232,693,734	—	—	—	2,501,301,090	注2
	図書	971,393,913	7,971,022	1,036,051	978,328,884	—	—	—	—	—	978,328,884	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	41,421,703	2,359,335	—	—	—	1,458,425	
	建設仮勘定	—	52,643,800	52,643,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	36,216,446,257	1,449,085,455	679,655,252	36,985,876,460	23,372,787,264	1,766,352,220	—	—	—	13,613,089,196	
無形固定資産	特許権	58,074,889	5,840,554	19,891,489	44,023,954	25,635,731	3,952,605	—	—	—	18,388,223	
	特許権仮勘定	28,742,461	15,079,600	6,500,033	37,322,028	—	—	—	—	—	37,322,028	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	636,000	—	—	636,000	—	—	302,100	—	—	333,900	
	計	146,138,375	20,920,154	26,391,522	140,667,007	84,320,756	3,952,605	302,100	—	—	56,044,151	
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	—	105,000,000	—	105,000,000	—	—	—	—	—	105,000,000	
	長期貸付金	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	—	—	
	長期前払費用	527,527	1,891,154	314,427	2,104,254	—	—	—	—	—	2,104,254	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	計	112,958,327	106,891,154	324,427	219,525,054	32,472,000	—	—	—	—	187,053,054	

注1）建物　：　当期増加額のうち主なものは、北陸先端大ライフライン再生（空調熱源）改修工事（123,530,000円）です。
注2）工具器具備品　：　当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25－1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	2,469,621	29,041,926	―	29,800,733	―	1,710,814	
液体窒素	897,603	9,313,149	―	9,179,478	―	1,031,274	
液体ヘリウム	2,211,473	―	―	197,593	―	2,013,880	
ヘリウムガス	2,024,550	1,835,350	―	−773,300	―	4,633,200	※注
計	7,603,247	40,190,425	―	38,404,504	―	9,389,168	

※注　昨年度と比べ単価が上昇していること、液体ヘリウムがヘリウムガスに気化した分を含むことから、当期減少額がマイナスとなっております。

3. 無償使用国有財産等の明細

（単位：円）

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発拠点敷地	石川県能美市旭台2−13	4,000（㎡）	―	144,640	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1−10	8.568（㎡）	―	235	市営駐車場でのゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1−34	12.79（㎡）	―	279	市営駐車場での外灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1−35　外	7,943（㎡）	―	173,094	屋内運動場施設用地
合計					318,248	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細
（流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当特定資産の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	―	105,000,000	―	105,000,000	
合計	―	105,000,000	―	105,000,000	

7. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	10,000	―	―	―	10,000	―	
合　計	10,000	―	―	―	10,000	―	

注）当期減少額（その他）は、短期貸付金（流動資産）への振り替えによるものです。

9. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11－1　賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11－3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	230,597	―	6,076	224,521	
退職一時金に係る債務	230,597	―	6,076	224,521	通常の給与体系と異なる者等
確定給付企業年金等に係る債務	―	―	―	―	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	―	―	―	―	
年金資産	―	―	―	―	
退職給付引当金	230,597	―	6,076	224,521	

12. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
契約上の原状回復義務	93,273,402	787,316	―	94,060,718	基準第85の特定有
計	93,273,402	787,316	―	94,060,718	

13. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積立金					計
	その他	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	外壁改修等 宿舎整備事業	その他	
教育経費							
奨学費				5,327,450			5,327,450
教員人件費		49,418,202	2,736,597				52,154,799
一般管理費							
修繕費					4,693,700		4,693,700
委託料					990,000		990,000
小　計	0	49,418,202	2,736,597	5,327,450	5,683,700	0	63,165,949
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	514,033,179					122,394,405	636,427,584
合　計	514,033,179	49,418,202	2,736,597	5,327,450	5,683,700	122,394,405	699,593,533

15.　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費				
消耗品費			38,168,177	
備品費			13,981,671	
雑誌費			663,273	
印刷製本費			3,430,808	
水道光熱費			85,101,599	
旅費交通費			38,744,701	
通信運搬費			1,534,030	
賃借料			95,669,332	
保守費			52,602,512	
修繕費			18,563,461	
損害保険料			2,800	
諸会費			6,068,086	
会議費			388,368	
報酬・委託・手数料			54,531,866	
研修費			178,000	
奨学費			235,945,971	
減価償却費			63,420,290	
貸倒損失			1,621,500	
雑費			4,000	710,620,445
研究経費				
消耗品費			104,477,951	
備品費			76,349,364	
雑誌費			611,946	
印刷製本費			2,699,460	
水道光熱費			155,356,480	
旅費交通費			71,140,359	
通信運搬費			4,310,652	
賃借料			3,238,209	
保守費			129,133,671	
修繕費			43,867,297	
損害保険料			2,740	
広告宣伝費			428,000	
諸会費			14,738,083	
会議費			165,463	
報酬・委託・手数料			78,678,993	
奨学費			70,860,300	
減価償却費			159,319,409	
雑費			3,005,825	918,384,202
教育研究支援経費				
消耗品費			80,384,541	
備品費			11,276,521	
雑誌費			91,132,159	
印刷製本費			1,495,159	
水道光熱費			28,577,236	
旅費交通費			9,793,250	
通信運搬費			7,008,665	
賃借料			162,757,074	
保守費			52,506,221	
修繕費			25,380,726	
損害保険料			139,720	
広告宣伝費			3,526,350	
諸会費			1,733,914	
報酬・委託・手数料			45,506,263	
減価償却費			749,494,833	
図書費			1,036,051	
雑費			1,000	1,271,749,683
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,035,200			
法定福利費	2,665,598	19,700,798		
非常勤教員給与				
給料	2,652,160			
法定福利費	5,410	2,657,570		

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	67,947,903			
法定福利費	7,293,599	75,241,502	97,599,870	
消耗品費			47,983,650	
備品費			10,552,448	
印刷製本費			3,190	
水道光熱費			54,690,879	
旅費交通費			21,322,085	
通信運搬費			5,061,858	
賃借料			2,548,126	
保守費			396,000	
修繕費			3,254,147	
損害保険料			7,830	
諸会費			1,940,994	
会議費			40,387	
報酬・委託・手数料			56,316,114	
租税公課			11,288,295	
減価償却費			60,424,477	
為替差益			△ 3,702	
雑費			17,120	373,443,768
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	49,407,820			
法定福利費	4,961,160	54,368,980	54,368,980	
消耗品費			46,292,678	
備品費			20,572,674	
水道光熱費			25,582,181	
旅費交通費			15,621,583	
通信運搬費			111,796	
賃借料			4,733,344	
保守費			1,118,000	
修繕費			2,465,651	
諸会費			1,981,709	
報酬・委託・手数料			23,981,959	
租税公課			6,664,736	
減価償却費			45,044,125	
雑費			514,500	249,053,916
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,880,200			
法定福利費	1,524,501	11,404,701	11,404,701	
消耗品費			7,161,801	
備品費			2,129,836	
印刷製本費			156,200	
水道光熱費			25,141,281	
旅費交通費			4,009,574	
通信運搬費			14,402	
賃借料			2,818,696	
保守費			201,131	
修繕費			5,608,555	
諸会費			280,271	
報酬・委託・手数料			8,132,600	
租税公課			1,408,338	
減価償却費			186,436,765	254,904,151
役員人件費				
報酬		53,365,300		
賞与		15,914,001		
法定福利費		7,065,936	76,345,237	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,241,727,458			
賞与	193,904,704			
退職給付費用	100,282,572			
法定福利費	217,053,859	1,752,968,593		
非常勤教員給与				
給料	19,076,420			
法定福利費	329,049	19,405,469	1,772,374,062	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	639,050,856			
賞与	200,916,436			
退職給付費用	5,939,397			
法定福利費	134,773,198	980,679,887		
非常勤職員給与				
給料	247,612,903			
法定福利費	23,165,621	270,778,524	1,251,458,411	
一般管理費				
消耗品費			16,630,965	
備品費			2,630,499	
雑誌費			2,487,809	
印刷製本費			9,264,374	
水道光熱費			38,469,517	
旅費交通費			16,163,486	
通信運搬費			6,366,083	
賃借料			4,734,567	
車両燃料費			5,606,381	
保守費			81,890,421	
修繕費			18,706,457	
損害保険料			5,448,457	
広告宣伝費			5,287,783	
諸会費			3,845,900	
会議費			97,308	
報酬・委託・手数料			119,958,554	
研修費			1,222,800	
租税公課			33,705,650	
減価償却費			21,955,384	
雑費			4,700	394,477,095

注）常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小　計	
令和4年度	―	5,472,368,000	5,370,737,851	―	5,370,737,851	101,630,149
合　計	―	5,472,368,000	5,370,737,851	―	5,370,737,851	―

16－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和4年度交付分	合　計
期間進行基準	5,203,673,000	5,203,673,000
業務達成基準	58,020,000	58,020,000
費用進行基準	109,044,851	109,044,851
合　計	5,370,737,851	5,370,737,851

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1 施設費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 （辰口）ライフライン再生（空調熱源）	―	122,899,000	122,888,000	11,000	―	―	
施設整備費補助金 （災害復旧費）	―	1,610,000	―	1,610,000	―	―	
営繕事業	―	11,000,000	11,000,000	―	―	―	
合　計	―	135,509,000	133,888,000	1,621,000	―	―	

17－2 補助金等の明細

（単位：円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 （国立大学経営改革促進事業）	文部科学省	直接経費	―	24,568,000	11,627,523	―	―	12,940,477	―	―	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
設備整備費補助金 （デジタルファブリケーション教育設備）	文部科学省	直接経費	―	58,435,926	56,173,776	―	―	2,262,150	―	―	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	文部科学省	直接経費	―	85,150,000	―	―	―	84,964,684	185,316	―	（注）
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
産学連携推進事業費補助金 （地域の中核大学の産学融合拠点の整備） 「超越バイオメディカルDX 研究拠点」	経済産業省	直接経費	―	197,843,343	183,760,398	―	―	14,082,945	―	―	
		間接経費	―		―	―	―		―	―	
官民による若手研究者発掘支援事業 マッチングサポートフェーズ	経済産業省	直接経費	―	8,695,000	2,658,700	―	―	6,036,300	―	―	
		間接経費	―	1,304,000	―	―	―	1,304,000	―	―	
合　計		直接経費	―	374,692,269	254,220,397	―	―	120,286,556	185,316	―	
		間接経費	―	1,304,000	―	―	―	1,304,000	―	―	
		計	―	375,996,269	254,220,397	―	―	121,590,556	185,316	―	

注）「その他」は、補助金等の返還予定分であります。

18. 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(57,279,301) 57,279,301	(4) 4	(7,065,936) 7,065,936	—	—
	非常勤	12,000,000	4	—	—	—
	計	(57,279,301) 69,279,301	(4) 8	(7,065,936) 7,065,936	—	—
教 員	常 勤	(1,371,713,002) 1,435,632,162	(148) 156	(207,663,214) 217,053,859	(100,282,572) 100,282,572	(10) 10
	非常勤	19,076,420	11	329,049	—	—
	計	(1,371,713,002) 1,454,708,582	(148) 167	(207,663,214) 217,382,908	(100,282,572) 100,282,572	(10) 10
職 員	常 勤	(820,213,252) 839,967,292	(138) 141	(131,636,755) 134,773,198	(5,488,464) 5,939,397	(1) 2
	非常勤	247,612,903	204	23,165,621	—	—
	計	(820,213,252) 1,087,580,195	(138) 345	(131,636,755) 157,938,819	(5,488,464) 5,939,397	(1) 2
合 計	常 勤	(2,249,205,555) 2,332,878,755	(290) 301	(346,365,905) 358,892,993	(105,771,036) 106,221,969	(11) 12
	非常勤	278,689,323	219	23,494,670	—	—
	計	(2,249,205,555) 2,611,568,078	(290) 520	(346,365,905) 382,387,663	(105,771,036) 106,221,969	(11) 12

注）1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」（平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、（ ）に内数として記載しております。

5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」（410,735,141円）を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－1 寄附金債務の明細

（単位：円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差損	その他		
248,554,384	143,157,431	47,260	130,856,206	―	―	―	260,902,869	

20－2 寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
	（円）	（件）	
全学	200,106,647	441	現物寄附 348件 56,949,216円
合　計	200,106,647	441	

21. 受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	5,302,142	5,302,142	—
	間接経費	—	1,590,642	1,590,642	—
独立行政法人	直接経費	15,870,036	258,684,598	269,059,172	5,495,462
	間接経費	4,324,384	53,101,257	55,776,998	1,648,643
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	6,221	32,552,342	32,541,756	16,807
	間接経費	—	9,166,204	9,166,204	—
合　計	直接経費	15,876,257	296,539,082	306,903,070	5,512,269
	間接経費	4,324,384	63,858,103	66,533,844	1,648,643

22. 共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	9,323,608	9,323,608	—
	間接経費	—	1,240,052	1,240,052	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	4,418,637	4,418,637	—
	間接経費	—	441,863	441,863	—
株式会社等	直接経費	83,422,382	222,349,210	194,560,094	111,211,498
	間接経費	1,393,250	32,472,191	32,392,503	1,472,938
その他	直接経費	740,000	7,036,364	5,450,160	2,326,204
	間接経費	—	1,303,636	1,303,636	—
合　計	直接経費	84,162,382	243,127,819	213,752,499	113,537,702
	間接経費	1,393,250	35,457,742	35,378,054	1,472,938

23. 受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,540,113	2,540,113	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	228,855,616	228,855,616	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	5,605,510	24,384,212	22,615,300	7,374,422
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	957,000	957,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合　計	直接経費	5,605,510	256,736,941	254,968,029	7,374,422
	間接経費	—	—	—	—

24. 科学研究費助成事業等の明細

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業等	（円）	（件）	
新学術領域研究 （研究領域提案型）	(13,700,000) 4,110,000	4	
学術領域変革研究（A）	(28,650,000) 7,455,000	11	
学術領域変革研究（B）	(7,360,000) 2,208,000	3	
基盤研究（S）	(14,940,000) 4,482,000	3	
基盤研究（A）	(27,217,027) 7,554,900	13	
基盤研究（B）	(95,796,164) 28,345,518	61	
基盤研究（C）	(26,289,000) 7,886,700	40	
挑戦的研究（開拓）	(17,100,000) 4,530,000	6	
挑戦的研究（萌芽）	(6,900,000) 2,070,000	4	
若手研究	(25,228,716) 7,568,614	23	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
特別研究員奨励費	(6,700,000) 360,000	7	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化A）	(8,100,000) 2,430,000	1	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化B）	(4,150,000) 1,275,000	3	
国際共同研究加速基金 （帰国発展研究）	(19,500,000) 5,850,000	1	
合　計	(303,830,907) 86,785,732	182	

注） 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（ ）は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	588,302,568	—	588,302,568	—	—	—	—	
情報環境システム②	700,231,176	—	—	700,231,176	539,761,531	175,057,794	160,469,645	
情報環境システム③	408,492,590	—	—	408,492,590	212,756,556	102,123,147	195,736,034	
情報環境システム④	841,830,946	—	—	841,830,946	227,995,880	210,457,736	613,835,066	
情報環境システム⑤	—	495,011,033	—	495,011,033	10,312,729	10,312,729	484,698,304	
知識創造支援システム	190,080,000	—	—	190,080,000	85,536,000	38,016,000	104,544,000	
電話交換機設備	54,483,667	—	—	54,483,667	47,673,207	9,080,611	6,810,460	
計	2,783,420,947	495,011,033	588,302,568	2,690,129,412	1,124,035,903	545,048,017	1,566,093,509	

25－2 現金及び預金の明細

（単位：円）

区　分	金　額
現金	30,000
普通預金	2,807,257,305
当座預金	10,319,650
計	2,817,606,955

25－3 長期未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	864,443,834
	日立キャピタル株式会社	66,528,000
合　計		930,971,834

25－4 未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
未払金	轟産業株式会社金沢支社	201,926,120
	北陸電気工事株式会社　金沢支店	123,530,000
	その他	686,808,416
	小　計	1,012,264,536
リース債務	株式会社 JECC	599,856,459
	日立キャピタル株式会社	38,016,000
	NTTファイナンス株式会社	6,888,676
	小　計	644,761,135
合　計		1,657,025,671

令和４事業年度

決　算　報　告　書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和4年度　決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

（単位:百万円）

区　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　考
収入				
運営費交付金	5,463	5,472	9	（注1）
施設整備費補助金	126	124	△ 1	（注2）
船舶建造費補助金	―	―	―	
補助金等収入	97	375	278	（注3）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11	11	0	
自己収入	646	661	15	
授業料、入学料及び検定料収入	524	529	5	
附属病院収入	―	―	―	
財産処分収入	―	―	―	
雑収入	122	132	10	（注4）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	780	1,226	446	（注5）
引当金取崩	―	―	―	
長期借入金収入	―	―	―	
貸付回収金	―	―	―	
目的積立金取崩	39	63	24	（注6）
引当特定資産取崩	―	―	―	
計	7,162	7,934	772	
支出				
業務費	6,148	5,802	△ 345	
教育研究経費	6,148	5,802	△ 345	（注7）
診療経費	―	―	―	
施設整備費	137	135	△ 1	（注8）
船舶建造費	―	―	―	
補助金等	97	375	278	（注9）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	780	1,099	319	（注10）
貸付金	―	―	―	
長期借入金償還金	―	―	―	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	―	―	―	
計	7,162	7,413	251	
収入－支出	―	521	521	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

〇予算と決算の差異について

（注１）運営費交付金については、当初予算の追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が９百万円多額となっています。

（注２）施設整備費補助金については、事業の計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が１百万円少額となっています。

（注３）補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が２７８百万円多額となっています。

（注４）雑収入については、財産貸付料収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が１０百万円多額となっています。

（注５）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が４４６百万円多額となっています。

（注６）目的積立金取崩については、当初予定していた事項に前中期目標期間繰越積立金を充当したため、予算金額に比して決算金額が２４百万円多額となっています。

（注７）教育研究経費については、主として経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が３４５百万円少額となっています。

（注８）施設整備費については、（注２）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が１百万円少額となっています。

（注９）補助金等については、（注３）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が２７８百万円多額となっています。

（注１０）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注５）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が３１９百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

2023年６月19日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
　学　長　　寺　野　　稔　殿

監査法人プレンプション
東京都新宿区
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　榎本　郷
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　桝田　雄介

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2022年４月１日から2023年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2023年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及

び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

　その他の記載内容は、事業報告書（第19期事業年度の会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

　当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

　財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

　学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

　会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

　会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。ま

た、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2022年４月１日から2023年３月31日までの第19期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第19期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第18期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（第19期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監　査　報　告

私ども監事は、国立大学法人法第１１条第６項及び国立大学法人法施行規則第１条の２第５項並びに国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの令和４事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

１．監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

２．監査の結果

（１）国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。

（２）役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

（４）会計監査人である監査法人プレンプションの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（５）財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（６）決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（７）事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和５年６月２１日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
　寺　野　　稔　　殿

監事　　三　宅　幹　夫

監事　　水　野　一　義

（注）上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。